

日本労働年鑑 第58集 1988年版  
The Labour Year Book of Japan 1988

第三部 労働組合の組織と運動

II 労働組合全国組織の動向

4 同盟

5 同盟の解散と「友愛会議」の設立

第二四回大会、満場一致で同盟解散

同盟第二四回臨時全国大会は、「連合」(全日本民間労働組合連合会)が発足する前日の八七年一月一九日に開かれた。冒頭、宇佐美会長は、『連合』の結成は日本の「労働運動にとって歴史的な、画期的なこと」であり、「同盟が、解散という不退転の決意をもって、『連合』結成に対応してきたことは、非常に重要な意義をもっている」とあいさつし、「二三年の歴史と伝統をもつ同盟が解散することは、同盟運動の掲げてきた自由にして民主的労働運動が『連合』のなかで生かされ、継承されるものと判断したから」だとのべた。さらに、『連合』の前途は決して平坦なものではなく、「自由にして民主的労働運動に対し『右翼偏向の運動』『御用組合の集まり』などと中傷する勢力があり、「これらとの対決を明確にしていかなければならない」と強調した(『同盟第二四回臨時全国大会議事録』)。

大会は、同盟の解散を満場一致で決定し、また、すでに一〇月二二日に設立総会を開いていた「友愛会議」の設置を承認した。

友愛会議の設立とその「基本的役割」

八七年一〇月二二日、友愛会議の設立総会が開かれた。これには、一〇〇余人の代議員が出席し、宇佐美会長のあいさつのあと、経過報告を承認した。

議事は、「友愛会議」の規約および総会運営規定、活動要綱、八八年度活動方針および予算の取り扱い、役員選出、設立趣意書の確認、の各議案を決定、一月二〇日から実質的にスタートした(なお、友愛会議は当初、九月一日の発足を予定していたが、「連合」人事との関係で延期されていた)。

友愛会議の基本的役割としては、次のように位置づけられている。

「(1)友愛会議は、次の諸点を基本的役割として活動する。(イ)連合へ直ちに継承できない政策活動および国民運動に関する活動の推進。(ロ)地方連合組織の結成促進。(ハ)全官公の民主的労働運動推進に関する支援と協力。(ニ)民主社会主義勢力の発展と政治に関する活動の展開。(ホ)同盟の清算に関する業務。(2)友愛会議は、以上の役割が終了した時点で解散する」(同盟第二四回臨時全国大会「第二号議案・友愛会議へ引き継ぐ事項について」より)。

友愛会議の役員と出身単産

友愛会議の役員は、次のとおりである。

・議長＝宇佐美忠信(ゼンセン同盟)

・副議長＝田中良一(全化同盟)、土井一清(海員組合)、本田廣市(全化同盟)、藤原巖(全金同盟)、有村利範(造船重機労連)、清水春樹(自動車労連)、松田義央(全郵政)、片山閑(電力労連)、瀬藤功(鉄労友愛会議)、藤原基司(交通労連)、前川一男(一般同盟)、今井鐘七(全食品同盟)、細川英香(紙パ総連合)

・事務局長＝山口義雄(自動車労連)

・会計監査＝小林静次(国税会議)、今井力(資源労連)

## 友愛会議の政策と方針 〔政策と活動〕

「(1)同盟が推進してきた民主的労働運動の精神と活動を、『連合』に全面的に継承していくことを基本に、下記事項について積極的な取り組みを進める。(イ)行政改革、教育改革、エネルギー政策、安全保障など『連合』内でただちに一致しえない政策課題については、『連合』内でこれらを継承しうる条件整備に協力しつつ、当面友愛会議独自の役割をはたしていく。(ロ)同盟が独自で取り組んできた、北方領土返還、行革推進、インドシナ難民支援、愛のミルクカンパ、核禁会議等については、ひきつづき友愛会議が運動の推進にあたる。(ハ)国際政策については、国際自由労連に一括加盟する『連合』の国際活動に移管するが、当面韓国、台湾等との交流については友愛会議で引き継ぐ。(2)同盟の「ゆたかな老後をつくる運動」のなかから成立した「同盟OB友愛クラブ全国協議会」については、ひきつづき友愛会議で組織強化と運動の拡大にむけて支援体制をとる(同盟第二四回臨時全国大会「策二号議案・友愛会議へ引き継ぐ事項について」より)。

## 〔官公労対策〕

「全官公は、これまでの協議体から運動体へ組織を再編する。友愛会議は、この全官公の民主的労働運動推進の活動を全面的にパックアップする(同盟第二四回臨時全国大会「策二号議案・友愛会議へ引き継ぐ事項について」より)。この方針どおり、全官公(全日本官公職労協議会)は一一月二六日に第一一回全国会議を開き、運動体への移行を決定、翌二七日、全日本官公労組連合会(略称＝全官公)の第一回全国大会を開いた。

## 〔政治対策〕

「(1)友愛会議は、同盟と民社党との連携・協力関係を継承し、政党対策、国会対策、選挙対策の活動を推進する」。「(2)国政選挙への取り組みにあたっては、特別組織活動として資金カンパを行う。(3)民社党の支持基盤を拡大・強化するため、党と協議・協力して、学者文化人、芸能界、労働団体、民主的市民団体、民主的研究者集団など広範な支持者が参加する『民社党と語る会』を設立する。(4)民主的労働運動と民社党との支持・協力関係は、友愛会議がその過渡的役割を終えた後にも継続する恒久的なものであり、友愛会議以後を展望して、構成組織を中心とした『友愛会議政治連盟』(仮称)の設立の具体的な検討にはいる(同盟第二四回臨時全国大会「策二号議案・友愛会議へ引き継ぐ事項について」より)。

## 地方同盟の解散と独立地方同盟への移行

各地方同盟は、同盟第六七回中央委員会の決定にしたがって、九月二六日の岡山同盟を皮切りに、一一月一五日までに臨時大会(移行大会)などをすべて終了し、同盟第二四回臨時全国大会は、規約第二九条一項一〇号により、同盟解散後は全地方同盟が独立地方同盟に移行することを確認した。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---